

キャリア教育実践事例の紹介②

◆小学生と未来の職業をむすぶ「夢サポート事業」 (東京商工会議所 豊島支部)

- 夢の職業にフォーカスをあて、スケジュールの確保が難しいプロサッカー選手、プロ野球選手、プロダンサーなどを会議所のネットワークにより招聘。
- 「憧れの職業人」と交流させることで、未来の夢を実現に近づけることをお手伝い。

事業の概要

- 小学生が憧れの職業につけるように、東商豊島支部青年部の「若手経営者」が中心となり、スケジュール確保が極めて難しいプロサッカー選手やプロ野球選手など「プロの職業人」を確保し、直接交流する活動を展開。(2002年12月～)

・実施回数17回、延べ参加者数3,500名

キャリア教育実践事例の紹介②

◆小学生と未来の職業をむすぶ「夢サポート事業」 (東京商工会議所 豊島支部)

感動の声

学校生活では出会えないJリーグコーチから直接
教えてもらい、感動した。(小学5年生)



子どもたちに大人気の
キッズダンス教室



夢を育むF C東京コーチを
招いたサッカークリニック

キャリア教育実践事例の紹介③

地域産業を有効活用（日立商工会議所）キャリア教育白書 p 1 2

100年を超えるものづくりの歴史を持つ地域と企業の関わりを学び、地域産業を身近に感じてもらうことにより、子どもたちの職業観の育成につなげる。

ひたちものづくり探検少年団

- ▶地域の豊富な知識や経験を持つ専門家の方々の指導のもと、まちを支えてきた優れた技術や製品の歴史を「学ぶ活動」、ものづくりの現場を「見る活動」、道具を使ってものづくりをする「体験活動」を通して、地域のものづくり人材の育成を図っている。



インターンシップ事業を先進的に導入（桑名商工会議所）キャリア教育白書 p 2 3

他の地域に先駆けたインターンシップ事業を平成8年度から実施し、地域企業の重要性や職業の持つ社会的意義・役割への生徒の理解を深める。

桑名方式インターンシップ

- ▶全国でもいち早く会議所が企業と学校の仲介役を担い、地元工業高校生徒によるインターンシップ事業を実施した。生徒が地域企業に出向いて専門家の指導を仰ぎながら実習を行い、日頃の校内実習で得た技術をより高め、ものづくりに対する興味を深めている。



実務

日商簿記

企業の経営活動を記録・計算・整理し、経営成績と財政状況を明らかにする能力を身につける

ビジネス実務法務

企業が求める実践的な法律知識を身につける

ビジネス会計

財務諸表を分析し、企業状況を把握する能力を身につける

BATIC

ビジネスの共通言語である国際会計のスキルを英語で身につける

電子会計実務

電子申告・電子納税をはじめとする、ネット社会に対応した会計・財務の即戦力を身につける

メンタルヘルス・マネジメント

働く人たちの心の不調の未然防止と活力ある職場づくりをめざし、必要な知識・対処方法を身につける

専門

販売士

小売・流通業界に必要な知識・能力を習得する

DCプランナー

年金・退職金と投資教育のエキスパートとして、年金制度全般にわたる専門的知識を習得する

EC（電子商取引） 実践能力

ネットワーク社会への対応を推進する知識とスキルを身につける

福祉住環境 コーディネーター

高齢者や障がい者に対して住みやすい住環境を提案するアドバイザーを育成する

カラー コーディネーター

仕事に役立つ実践的な色彩の知識を習得する

eco検定

多様化・複雑化する環境問題の基礎知識を習得する

基礎

日商PC

文書作成ソフト（Word）、表計算ソフト（Excel）、プレゼンソフト（PowerPoint）を利活用する実践的な知識、スキルを習得する

そろばん（珠算）

計算力や暗算力、さらには集中力や記憶力などが養われるそろばんの技能を審査する

電子メール活用能力

ネットワーク社会を安全・快適に過ごすために、適切な電子メールの利活用のための知識と技能を習得する

キータッチ2000テスト

ビジネス実務で必要とされる速くて正確なキーボードの操作技能を証明する

ビジネスキーボード

ビジネスで通用するキーボード入力を証明（「キータッチ2000テスト」の中・上級版）

日商ビジネス英語

ネット時代の国際コミュニケーションスキルを習得する

ジョブ・カード制度について

ジョブ・カード

■求職者の職業能力を証明するA4判の大きさの4種類のシート
(①履歴シート、②職務経歴シート、③キャリアシート、④評価シート)

■職業相談などの専門家である登録キャリア・コンサルタントが求職者と面接(キャリア・コンサルティング)した結果についてのコメントなど、履歴書などにはない求職者に関する詳細な情報が記載されているため、短時間の採用面接では分からない求職者の職業能力やレベルなどを客観的に評価できる。

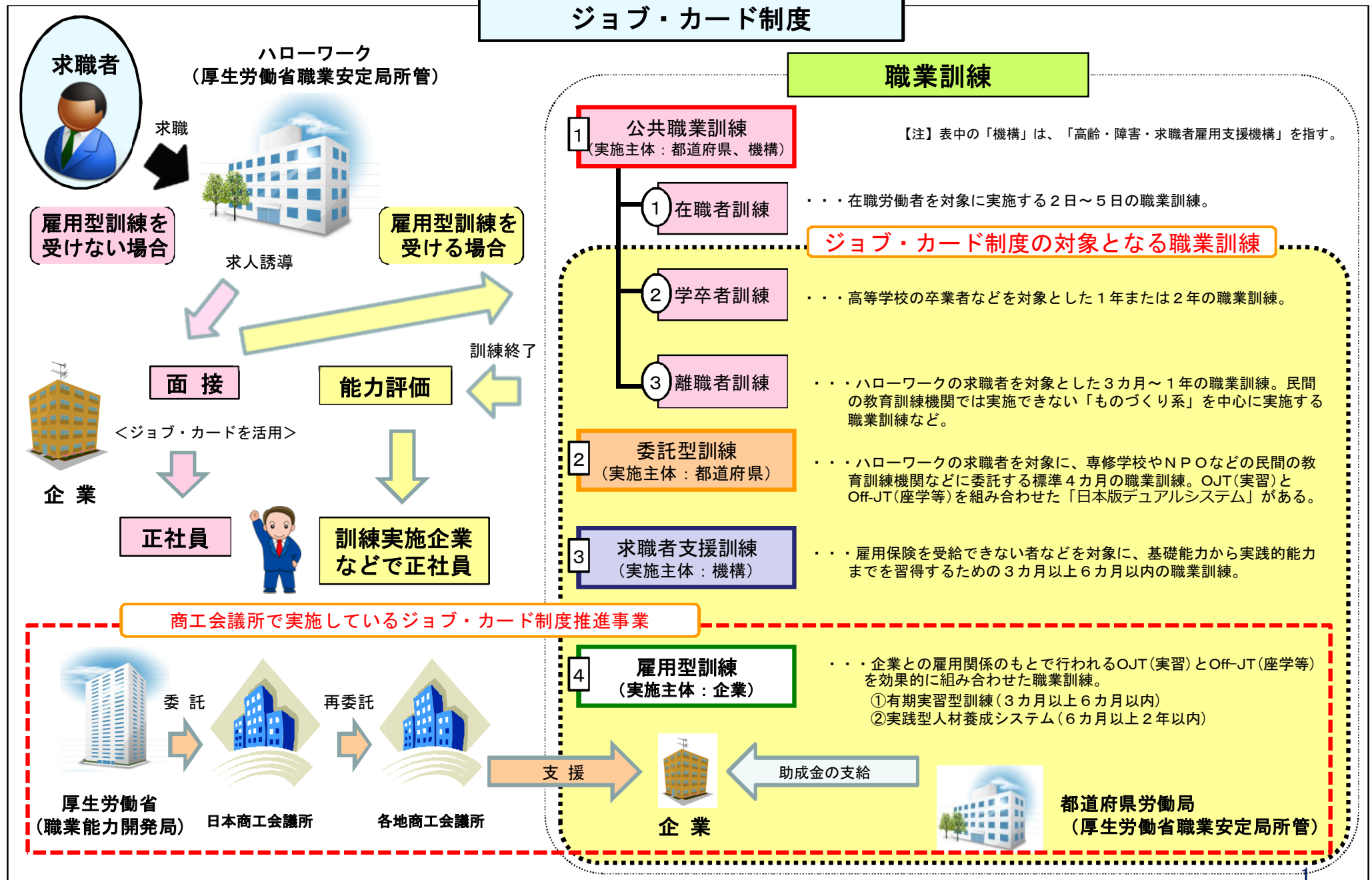
ジョブ・カード制度

■ジョブ・カードを活用した職業訓練を通じ、有能な人材を育成したい企業と正社員の経験が少ない求職者とのマッチングを促進する国の制度です。職業訓練を実施する企業では、訓練生の適性や能力などを判断した上で、正社員として継続雇用できます。また、一定の要件を満たす場合は、国からの助成金が受けられる。

■商工会議所では、国(厚生労働省)からの委託により、上記の職業訓練を実施する企業を支援。

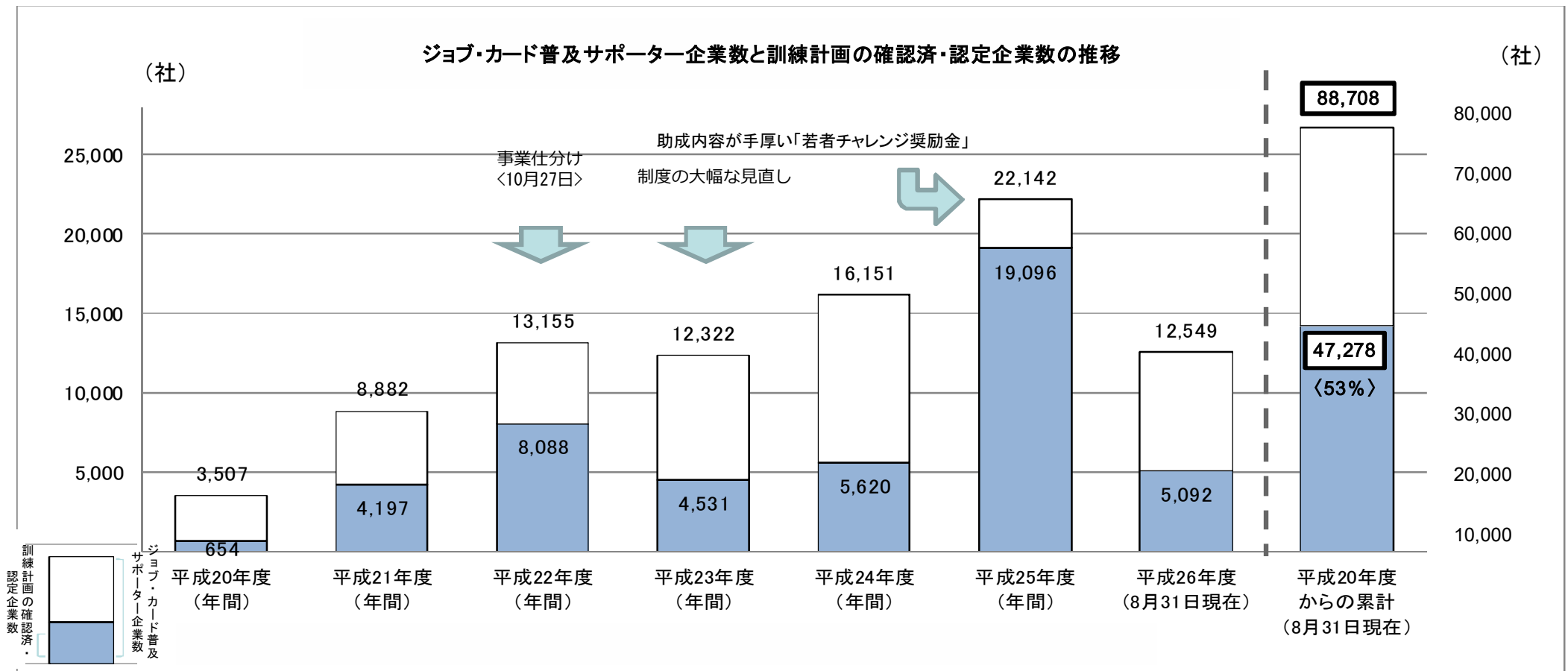
ジョブ・カード制度について

ジョブ・カード制度



ジョブ・カード制度について

- ジョブ・カード普及サポーター企業（ジョブ・カードを採用面接の応募書類として活用する企業）と職業訓練を実施するための訓練計画が都道府県労働局長に確認（または、厚生労働大臣に認定）された企業は年々拡大。
- ジョブ・カード普及サポーター企業は、北は北海道の釧路市（389社）から、南は沖縄県の宮古島市（295社）まで、全国各地に広がる。事業をスタートした平成20年度からの累計では8.9万社。このうち、4.7万社の訓練計画が確認または認定されている。
- 職業訓練を実施した企業の96%は中小企業であり、従業員数が50人未満の企業が79%を占める。



5. 産業界から見た教育界への期待

2012年4月25日 中央教育審議会 第16回教育振興基本計画部会ヒアリングより

(1) 教育を通じた地域経済の発展を

早い教育段階で、地域産業の特性等を教えていく機会を増やすなど、地域での教育効果が地域に還元される取り組みが必要。

(2) 起業家の育成に通じる「パイオニア精神」の涵養を

経済社会環境が激変し、グローバル化が進展する中、環境変化に柔軟に対応し、創造性と挑戦意欲の豊かな「パイオニア精神」のある人材が必要。

(3) ものづくり教育にもっと重点を

「イノベーション」を成し得る人の資質や能力は、大学等の高等教育機関だけでなく、すべての教育段階を通じて培われていくもの。初等・中等教育段階での「ものづくり教育」の重要性を再認識して、予算拡充などの検討が必要。

(4) キャリア教育の見直し

単なる一過性の社会体験で終わることなく、キャリア教育として実質的に効果を生み出すためにも、日常の経済活動がどのように行われているのか、その現実や仕組みを実感できるような、質・量ともにより深みのある内容としていくべき。

(5) 「グローバル人材の育成」について

真のグローバル人材は、世界を知ることと同時に、日本人としての誇りと自信を持ち得ることが大切。日本固有の文化、芸術を知識として得るだけでなく、日本人の思考や行動様式、個性の形成に与えてきた影響や、日本人として誇るべき特質について教育を推進するべき。

(6) 教育基本法改正の趣旨を教育現場に深く浸透させること

平成18年に改正された教育基本法の趣旨が、具体的な形で地域の教育現場に実現するよう、着実かつ迅速に教育現場への浸透を図るべき。

(7) 「いじめ問題」だけではない「社会貢献」に通じる規範意識の醸成を

「規範意識」の涵養には、社会に育てられ社会に利益を還元すべき社会的使命を帯びていることを学び、「社会貢献」を通じた「自己実現」という考え方を強調した教育や徳育が必要。

(8) 自己責任教育の重要性

「社会を生き抜く力」だけでなく、自分自身の人生に責任を持つ「自己責任教育」も必要。個人のキャリアだけでなく、働き方や年金・医療・介護といった社会保険教育、生涯を通じたライフプランの考え方など、自分自身の人生設計に対する「自己責任意識」を喚起させる教育を強化すべき。

(9) 教育の質の向上

「教育の質の向上」には、教育現場の裁量権を拡大していく教育機関のガバナンス改革が必要。また、教員についても、教員採用方法や採用基準を見直し、志の高い民間の人材が積極的に集まるような仕組みにすべき。

(10) 「大学教育改革」について

大学の自主的改革を促すためには、運営費交付金や私学助成の配分ルールについてより重点的な予算配分がされるようなインセンティブを設けることが必要。

ご清聴ありがとうございました